

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2005年度～2008年度

課題番号：17380135

研究課題名（和文）中山間地域における地域資源の評価と持続的地域発展システム構築に関する研究

研究課題名（英文）The Comprehensive Studies for Appraisal of Regional Resource and Construction of Sustainable Development in Mountainous Area

研究代表者

谷口 憲治（TANIGUCHI KENJI）

島根大学生物資源科学部・教授

研究者番号：80124329

研究成果の概要：農業経営存続基盤が危機的状況における新たな再生システムについて、その地域の物的・人的・地域資源の存在とその連携による機能化について地域経営・経済論的分析、ソーシャル・キャピタルの定性定量分析、金融論的分析、歴史的分析により、農業経営の存続のためにその経営効率化とともに林業・漁業をはじめ地域他産業との連携システム構築の必要性を指摘した。そのシステムについて地域農業経営体の組織化による集落営農組織および経営外部組織による経営支援サービス組織の提供、地域内の物的・人的・地域資源利用と機能化に基づいた地域内資源ネットワークシステムの構築について提起した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	4,200,000	0	4,200,000
2006年度	3,900,000	0	3,900,000
2007年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2008年度	3,300,000	990,000	4,290,000
総計	15,200,000	2,130,000	17,330,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業経済学，経済事情，経済政策，経済理論，社会学

1. 研究開始当初の背景

島根大学農林・資源経済学教室は、これまでに過疎問題、中山間地域問題を共通テーマとして研究に取り組んできており、1979年、1985年、1995年に研究成果を公表してきた。今回、1995年以降のWTO成立、多面的な農業機能の認識と政策実行といった国内外の新たな環境変化に対応した研究により共通テーマを深めようとするものである。

2. 研究の目的

現在まで行われてきている中山間地域研究において、その振興策をみる場合、発展可能性と限界性を明確にしておらず、地域特性の分析がないままに政策提言し、その効果を評価してきた。

本研究では地域性を明らかにするために地域資源の存在状態を明らかにする。このために、現在利用している地域資源および利用可能性のある地域資源の蓄積量を評価し、この地域資源利用システムについての考察を行う。地域資源の対象としては、農山漁村におけるもので、そ

こにおける資源の所有・経営構造と利用システムを分析する。この地域資源の存在の差異について国内でこれまで対照的地域とされてきた中国地方と東北地方の比較研究も行う。

本研究は、これまでに一体的に行われてこなかった農村、山村、漁村を対象にして農業・林業・漁業経済研究を一体化するとともに準備段階ではあるが開発経済学分野も視野に入れて国際的地域特性も明らかにするものである。

3. 研究の方法

わが国の中山間地域における農業経営は、1990年代半を起点とする農村人口の自然減、WTO設立による市場原理に基づく本格的国際競争という国内外の社会環境変化で、その存続基盤自体が危機的状況となった。こうした共通認識の下、地域資源の賦存量を明確にし、農業の存続発展させる新しいシステムの構築を考察していった。

研究方法としては、第1に地域資源賦存量について多面的な方法により考察を行った。つまり、地域資源については多くの研究が対象とする物的な側面だけではなく、人的な側面、さらにはソーシャル・キャピタル、人間主

義的視点を入れた地域経済、政治経済学、金融論からの分析を行い、人的な側面については、歴史的分析方法による考察も行った。第2に、農業経営存続要因について、農業生産面だけでなく非農林業との関連性について考察する視角を導入し、農村社会の中における農業経営存続条件についての考察を行った。このことについては地域内付加価値、農村経営という概念による定性分析方法とともに産業連関表とそれを補う人間主義的視点を入れた定量分析方法も行った。第3に、こうした農業経営基盤の危機的状況における新たなシステムについて農業経営体の組織化および経営外部組織による経営支援サービス組織の提供に関して農業経営学的分析、地域内の物的人的地域資源の存在状況に基づいた地域内資源ネットワークシステムの構築についてソーシャルキャピタルの定性的、定量的分析、地域経営経済論的分析により行った。

4. 研究成果

1) 谷口憲治：中山間地域における農業経営維持・発展システム解明のために、その機能を地域社会の中で発揮している事例をみる中でそのシステムの具体的なメカニズムと要因を明らかにする実証的研究を島根県内のものを対象にした考察を行った。島根県は、国際的にみて小規模農業経営の日本の中でも小規模で、高齢化が最も進んでおり、条件不利地域としての中山間地域農業分析にはではその典型的で最適な地域である。その成果の第1が、高付加価値農産物輸出により地域振興を可能にした条件を明らかにした研究で、従来の価格、量によるものでない質による産業内貿易論を適用し、市場競争に対応した高付加価値米生産と供給体制の確立が、中間層という富裕な中間層需要を形成した台湾への流通システム開拓に対応できたこと輸出米というブランドが国内需要を引き起こしていることが地域農業振興の条件となっていることを明らかにした。第2は、小規模集荷システムを構築することにより農産物直売所販売で地域振興を可能にした条件を明らかにした。中山間地域の小規模生産者であるために市場出荷が不可能な地域でJAが中心となり小規模集荷システムを提案し、関係町村行政が支援することによりITを利用した集出荷、販売情報、精算システムさらには技術指導、産地形成指導機能を果たす地域振興システムが構築された。この構築には、地域内販売だけではなく地域外、広域販売網の持続的構築がその背景となっていることを示した。第3に、生産生活一体的発展を目指す集落営農の存立条件と集落営農間連携による地域振興の条件について明らかにした。集落営農は、国政と地域自治体における農政手法の齟齬を是正することから自治体農政として行われ、国際化と高齢化による「担い手」不足への対応によりその組織の社会的必要性が高まったことを明らかにした。そのさらなる延長線上にその連携があり、「担い手」としての政策的な位置付け開始から、これまでの水および土地といった地域資源利用面で有利な経済的要因ではなく政策的要因でその組織形成がされることを組織成立の地域差を説明

する要因として明らかにした。第4に、中山間地域農業振興システムとして農業単独ではなく、兼業機会としての商工業、他産業からの農業参入も含めた有機的連携システムを農村経営という概念により明らかにした。その理論的基礎には、地域付加価値論による経済的付加価値の地域内蓄積、地域乗数効果により説明した。こうしたシステム構築で地域振興している島根県江津市桜江町の事例により実証も行った。第5に、条件不利地域の農村振興策について中国、バングラデシュの農村金融の役割を分析することによりそれによる農村振興機能について考察した。

2) 内田和義：本研究では以下のようなことを史料に基づいて明らかにした。

明治10年代から20年代にかけて日本農業の改良のために老農が活躍する。政府主導で行われた西洋式大農経営の導入が失敗し伝統農業が見直されたからであった。当時、数多くの老農が活躍したが、全国的に活躍したのが船津伝次平と林遠里の二人である。船津は、大久保利通に見出されて駒場農学校に勤務し、御用掛という立場ながら学生に日本の農業を教えた。農場で実習を担当し、教室で講義を行った。彼に教えを受けた学生のなかから横井時敬や酒匂常明等の明治期を代表する農学者が輩出した。船津は、その後、農商務省農務局や農事試験場に勤めたが、勤務の合間をぬって各地に赴き農民を指導し農事演説を行った。

明治19年、船津伝次平は島根県から招聘され県内各地で農事演説を行っている。『甲部普通農事巡回教師船津伝次平農事問答筆記』（島根県農商課、明治19年）によると、船津が農民に説いた稲作技術は、[深耕（人耕あるいは牛馬耕）—自給肥料の多投（元肥え中心）—浸種は5～10日間—選種は寒水選か塩水選—薄播—疎植—蟹爪による中耕除草（3～5回）—周到な水管理—伝統法による周到な害虫駆除]という技術システムであった。

林遠里は当時の農業界を攪乱した人物であった。独自の東洋的自然観に基づいて発明したと称する土囲い・寒水浸法を唱道し、明治10年代から20年代にかけて多くの農民に支持された。林遠里は、各府県から招聘されて農事演説を行い、また遠里農法の普及のために実業教師を各地に派遣した。島根県も明治21年に林遠里を招聘し、県内各地で農事演説を行わせている。また、実業教師も多数招聘され、県内各地で遠里農法を農民に教授している。実業教師の県内での滞在は数年から10年以上にわたる場合もあった。彼らが教えた遠里農法とは、[深耕（馬耕）—自給肥料の多投（元肥え中心）—土囲い・寒水浸法—薄播—疎植—蟹爪による中耕除草（5回）—周到な水管理—伝統法による周到な害虫駆除]という技術システムであった。林遠里と船津伝次平は、稲作技術を巡って激烈な論争を展開したが、実は土囲い・寒水浸法と塩水選を除けば、その唱道する技術はきわめて似通っていたことが明らかである。いずれも伝統的技術に依拠していたという点できわめて近い位置にいたのである。

船津伝次平や林遠里あるいは実業教師が教えた集約的な農法は次第に島根の農民に受け入れられ、収量の増大を実現するのである。

しかし、大正、昭和と時代が移るにつれ、船津や林が伝授した稲作は、次第にすたれていく。あまりにも手間

隙がかかったからである。特に高度経済成長が始まる1960年代以降急激にすたれてしまう。しかし、化学肥料や農薬の多投によって生じた弊害（食品としての質の低下や安全性）に気づいた生産者や消費者によって彼らが唱えた農法は見直され、有機農業という形で現在復活しつつある。その代表的なものとして、島根県を代表するブランド農産品「仁多米」がある。

本研究では、明治期の老農の活動が、その後の日本農業に何を残したのかを明らかにした。特に彼らが唱えた農法が現在有機農業としてよみがえりつつあることを明らかにしたが、これは今まで言及されることのなかった点である。

3) 伊藤勝久：集落など地縁集団と帰属意識・生活満足度の関係の解明および土地柄とその構成要素の解明に関して調査研究を実施した。対象として雲南市内の典型的な12集落を選択し、ヒアリング調査、資料収集およびアンケート調査を実施した(回答785名, 回答率48%)。まず集落のヒアリング調査から人口変動、就業構造、集落組織を地域ごとに明確にし、生産・生活環境と変遷と労働市場の展開条件によって集落ごとに独特の人口構成を持っており、これが集落の維持安定条件と活動水準に密接に関係していることを明らかにした。次にアンケートを結果の解析により構成員の意識を通じて次の点が明らかになった。集落のソーシャル・キャピタルは、主として「自己確認因子」「信頼感因子」「平等性因子」という3つの因子から成り立ち、自己と社会・組織との相互関係である自己存在感を通じて、また信頼感を通じて、主として「帰属意識」に影響を与えていると考えられる。ソーシャル・キャピタルの存在状況に関して、以下の点が指摘できる。①集落の人口規模・年齢構成とは必ずしも関連しない、②諸要素から構成され、一様ではなく多様な特質を有するため集落ごとに各要素の出現強度が異なる、③集落の土地利用などの変遷からみると、集落(自治的組織)としての継続性、生業の土着的変遷と関連している。

また、これらソーシャル・キャピタルを構成する諸因子と土地利用管理との関係性を点検したところ、①集落構成員総出による環境整備などは「自己確認因子」と関連があり集落における社会生活の一部として認識・行動されており、②集落営農など共同的土地利用は、「信頼感因子」、「平等性因子」と関連し、農地の委託・生産共同に対する地域意識が確認でき、③入会林や共有林整備は、「平等性因子」、「開放性因子」と関連し、総会的な旧入会慣行、富の平等分配源としての財産林意識の残存としてとらえられる。地域資源の種類により、それを利活用あるいは整備する際の動機付けは異なっているのでソーシャル・キャピタルの各因子の現れ方が異なっていると解釈される。資源の特徴として、①農地など経済的動機が主のもの、②共有林など総会的動機が主のものがあり、後者にソーシャル・キャピタルが強く関連することが分かった。さらに、公共のモノであるという意識化をすすめること(社会的共通資本として、森林ボランティア、都市・農村交流も含む)によって新たな公共としての地縁に基づく管理が可能になると考えられる。

4) 伊藤康宏：地域漁業問題と漁業(協同)組合の歴史の変遷と今日的課題に関する研究

①「近代日本における地域漁業問題と漁村経営」(『たたら製鉄・石見銀山と地域社会』清文堂, 2008年所収)は、島根県簸川郡旧北浜村を事例に経済更生期の北浜村の「漁村経営」の特徴を実証的にかつ歴史的に位置づけた。この分野の研究はこれまでほとんど未解明に止まっていたので、さきがけ的な研究として位置づけられると同時に地域漁業問題の歴史的な系譜を理解する上で欠かせない研究といえよう。

②「地域漁業振興における漁協・漁業生産組合の役割」は、2007年度日本協同組合学会大会地域シンポジウム共通論題「中山間地域再生における協同組合の役割」対して漁業協同組合の立場からの報告である。これは漁協の広域合併が島根県において先行するなかで、地域漁業を担い手としての真和漁業生産組合(江津市、定置網漁業経営体)の活動について同代表の報告をサポートし、論文として伊藤康宏がとりまとめた点が特徴である(『協同組合研究』27(2), 2008年所収)。今日、組織の基盤強化等を目的として広域の漁協合併が進行するなかで、漁協組織再編の問題と地域漁業の担い手問題の両面と現場から論じた研究は必ずしも多くはないなかで先駆的な研究と位置づけられよう。なお、同生産組合の取り組み経過から特徴をまとめると、1) 経営の改革(定置網漁業の再編)、2) 経営の安定化(労働の内部化)、3) 労働条件の整備、4) 「真和アジブランド」化(高付加価値魚の生産・供給)、5) 低価格魚=小アジの低コスト・高付加価値化の5点に集約された。とくに2006年の漁協合併によって島根県域とする漁業協同組合JFしまねが発足し、同生産組合が所属する地区は、支所職員2名体制に再編され、同生産組合が自ら対処する必要が出てきたため、とくに5)の取り組みを独自に行うようになった点を特徴としている。

5) 大森けんいち：大森(2007, 2009)について以下、要約する。

①大森(2007)：経済基盤理論は、地域の産業が「移出・基盤産業」と「域内・非基盤産業」に二分されるという仮定に基礎を置くが、本研究では、前者の移出・基盤産業の活動量の代表的推計方法の1つである「立地係数法」の再検討を行い、立地係数法による推計値の精度を調べた。また、基盤産業活動量の推計値によって計算した基盤乗数とその現実値によって計算した基盤乗数の比較も行った。立地係数法による基盤産業活動量の推計値は、最も誤差が小さい場合でも現実の基盤産業活動量を8%程度過大評価していた。この結果を踏まえ、本研究では立地係数法の若干の修正方法を提案した。なお、経済基盤理論は非常にシンプルで、必要とされるデータも少ないので比較的手軽に実行できる地域経済分析法であり、

中山間地域の市町村経済を分析するためにも有用である。ここで示された修正された方法は、中山間地域研究における有用な分析ツールを追加するものである。

②大森 (2009) : 本研究では、従来の地域経済分析を超える枠組み構築のために、特に「地域資源結合力」という概念を提示した。これは、潜在的・顕在的な「地域資源」を結合する求心力である。まず、本研究では、産業連関分析により、「地域資源結合力」向上の有効性を定量的に確認した。しかし、同時に、計算量の限界によって計画的に「地域資源結合力」を改善することは不可能であることも示し、計画的アプローチの代替として、「愛地心」と呼ばれる概念を新たに提示し、その利用を提案した。この概念は、「地域への愛」を意味する（イーファー・トゥアンの「トポフィリア（場所愛）」に近い概念であるが同じではない）。さらに、本研究では、多くの地域発展の成功事例の背後には「愛地心」が存在することを推察した。この研究は地域農林経済学会の大会シンポジウムでも報告され、コメンテーターから、「文化と経済の関係に大胆に切り込んでおり、ここで強調される「愛地心」は地域固有の発展を促すプロセスを示唆するものとして注目される」という趣旨の評価をいただいた。

6) 石田章 : マレーシアにおいて、農業政策の中でもとくにドラスティックな変化がみられた米流通政策を取り上げ、精米・米流通に関係する各ステークホルダー（政府、農業族議員、食糧庁・BERNAS 社<政府が食糧庁を民営化して設立した株式会社>、精米・米流通会社）にとって、食糧庁民営化がいかなる意味を持っていたのかを分析した。その結果、次のような結論が得られた。第1に、食糧庁を民営化後も、政府（政権与党）は、特別株の保有と役員人事を通じて BERNAS 社の経営実権を掌握していることが明らかとなった。つまりマレーシアでは、貿易自由化の世界的潮流のなかで農業（農民）保護を目的として、形式的民営化と実質的な国家管理が同時に行われているといえる。第2に、BERNAS 社のオーナーであった政権与党の農業族議員は、食糧庁民営化のプロセスにおいて未公開株の入手と売却によって、巨額の株式売却益を得たと推察される。第3に、BERNAS 社は、おもに企業買収と合併事業を通じて米産業における垂直統合を積極的に推進することによって、食糧庁時代の慢性的な赤字経営体質から脱却しえた。第4に、1人当たり米消費量が減少基調にある状況下にあつて、精米・米流通会社は、BERNAS 社に買収されることによって株式売却益を得ると同時に、米流通ビジネスでの利益を確保し続けることが可能となった。つまり、マレーシアでは食糧庁の民営化と垂直統合が積極的に推進された結果、米流通に関係するステークホルダーの共存と農民保護という政策目標が同時に達成されたことから、食糧庁の民営化は（消費者を除くと）敗者なき改革であったといえ

る。こうしたマレーシアの経験は、自由貿易協定の拡大や東アジア共同体を形成する際に障害となる比較劣位産業の衰退をいかにして回避するかを考察する際に大いに参考となろう。

さらに、2006年に発効した日本マレーシア経済連携協定が両国間の農産物貿易や農業発展に与える影響について若干の考察を行った。この協定によって、マレーシアから日本に輸出される魚介類や野菜・果実の関税が引き下げられた。しかし管見の限り、農業担い手の高齢化や担い手不足等の理由から、今後マレーシアからの食料輸入量が急増する可能性は低い。よって、ブーメラン効果を恐れることなくマレーシアへの農業技術協力をより積極的に実施し、国際競争力が低い同国の食料部門の発展に寄与することは、両国の関係強化のみならず東アジアにおける経済的共存関係の構築を実現するうえでも重要であることを指摘した。

7) 赤沢克洋 : 集落におけるソーシャル・キャピタルの役割とその資源管理上の含意に関する研究

得られた主な知見は以下の8点である。

- ①ソーシャル・キャピタルは、直接的な経路、集落意欲の増進を介した経路、合意形成機能の強化を介した経路及び直接的な資源管理機能の強化を介した経路により集落を活性化させる。特に、集落住民に対する信頼感、リーダーの存在、集落の活動意欲といったソーシャル・キャピタルと合意形成機能の4者の結びつきが集落活性構造における根幹を成している。
- ②集落の活動意欲は、集落活性化に大きな影響力を持ち、また集落活性構造においてソーシャル・キャピタルと集落活性とを媒介する役割を担っている。
- ③リーダーの存在と集落住民への信頼感とは人間関係全般の基礎的な役割を果たしている。これらのソーシャル・キャピタルは、活動意欲を始めとする人間関係全般を向上させ、合意形成機能を発揮させる点から集落活性への貢献が高い。
- ④人と人とのつながりは、活動意欲の増進、合意形成機能の強化及び直接的な資源管理機能の強化を通じて集落を活性化させる一方で、集落内の義務感と同様に直接的には集落活性を阻害するため、集落活性への寄与が大きくない。
- ⑤集落の一体感とは、人間関係の良さや信頼感等から生み出され、活動意欲の増進を通じて集落活性に貢献している。
- ⑥集落住民間の関係では、人間関係の強さは、活動意欲と資源管理機能を介した正の効果が大きく、集落活性に対する貢献がある。一方、人間関係の良さは、一体感から活動意欲を高めることを通じた促進効果と資源管理機能面からの阻害効果の二面性を持ち、集落活性にほとんど貢献しない。

⑦集落内の平等感は、集落活性構造において他の構成要素との関連性が低く、集落活性にほとんど影響を与えない。

⑧拘束感や強制感からもたらされるソーシャル・キャピタルの正負両面の効果が確認された。これらの効果は人と人とのつながりや人間関係の良さが集落活性に影響を及ぼす経路の多様性を生み出す要因の1つとなる。

8) 森佳子：近年、農協以外の民間金融機関における農業融資が注目されてきており、実際に融資実績も増えてきている。しかしながら一般の民間金融機関による農業融資の実績の多くは、無担保・無保証の小規模融資である。このような融資が実行される背景として、企業の農業経営は金融機関にとって、土地等の不動産担保や保証の側面で、債権保全措置がとりにくい状況であることが考えられる。

本研究では、作目の中でも特に債権保全措置のとりにくい企業の肉用牛肥育経営を対象とし、中小企業金融の研究分野において積極的に取り組まれてきている、中小企業金融における取引関係と動産担保を活用した融資、即ち ABL に関する理論的・実証的研究の分析枠組みを援用することを通じて、企業の農業経営の資金調達における動産担保を活用した融資手法の意義と課題を明らかにすることを課題とした。

課題に対する接近方法は以下の通りである。まず、農業経営発展過程における ABL の役割及び、ABL における農業固有の問題を整理した。続いて、農業における ABL の主体の特性と ABL の領域を明確にした後、農業経営の経営発展過程における主な資金調達手段の変化を整理し、企業の畜産経営が直面する資金調達問題を明らかにした。最後に、上記の考察結果に基づき、実際に ABL を適用している企業の肉用牛肥育経営の事例分析を行い、その分析を通して、農業金融における動産担保を活用した融資手法の意義と課題について述べた。

本研究で得られた結論は、以下の三点に要約される。第一は ABL の意義に関してである。ABL の活用は、貸し手と借り手との間のリレーションシップバンキングを強化する。それによって金融機関にとっては、農業金融市場への一層の参入促進、他方借り手にとっては資金枠の拡大・金利低減・資金の安定確保の実現し、経営発展に不可欠な信用力の蓄積・留保利益の向上が可能となる。先行研究のレビューをふまえると、ABL とリレーションシップバンキングは補充関係にあると言える。第二は ABL の課題に関してである。制度的課題として、第三者対抗要件に関し、譲渡人は法人のみに限定されており非法人経営の場合には、第三者対抗要件を具備していないこと、家畜の評価方法ならびに処分市場の未整備を指摘した。他方、貸し手の課題として、ABL に必要な機能内部化の限界、借り手の課題として、金融機関が要求する経営情報の管

理と提供能力の向上を指摘した。第三は、ABL を利用する借り手の特性に関してである。必ずしも ABL の利用を希望する経営の全てが ABL 利用に適しているわけではないこと、ただし小規模経営でも組織を作るなど工夫次第では、ABL を利用することが可能であることを指摘した。

9) 井上憲一：先進事例の7年間の作業データを用いて、運搬散布サービスの平均費用を、作業条件別に試算した。その結果、次の3点が明らかとなった。第1に、設立年数1~3年目と4年目以上の平均費用は、組織の経験蓄積による労働費低下により、年間散布面積70~150haで、10a当たり430~570円の格差が生じる。第2に、通作条件高位のケース1の操業度効果(同一装備での操業度の違いにもとづく平均費用低減効果)は年間散布面積145~150haまで、通作条件中位のケース2は125~135haまで、通作条件低位のケース3は110~120haまでとみられる。第3に、10a当たり平均費用の下限値は、設立年数1~3年目のケース1・2・3で3,123・3,342・3,483円、4年目以上のケース1・2・3で2,681・2,882・3,026円である。以上より、経験蓄積とともに平均費用が最小となる年間散布面積は大きくなることから、先進事例のノウハウ蓄積・活用がコスト低減につながると考える。また、通作条件に応じてコストが最小となる面積は異なることから、通作条件を把握する重要性が指摘できる。

平均費用試算結果、統計データ分析、堆肥需要者へのアンケート調査結果の分析より、運搬散布サービスの決定要因として、次の3点が明らかとなった。(1)一定の堆肥生産規模の確保。(2)乳用牛を中心とした畜種の構成。(3)立地地域の要因(農家の耕地面積規模、家畜飼養密度、都市化の程度)。また、同サービスの持続的提供条件として、次の2点が明らかとなった。(1)最適操業規模の把握と、それをふまえた料金設定・労働力確保。(2)年齢、経営耕地面積、粘質田割合が高い需要者の取り込み。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計21件)

①大森けんいち, 地域経済ネットワークの再構築, 農林業問題研究, 44(4), 2009年, pp.520-528, 査読有

②谷口憲治, 経営所得安定対策下における集落営農の展開—島根県における集落型農業法人連携を中心に—, 山陰研究, 1, pp.27-39, 2008年, 査読無

③長命洋佑・森佳子・仙田 徹志ほか, 肉用牛経営における個別属性や経営意識が枝肉成績に及ぼす影響, 農業経営研究, 46(1), 2008年, 査読有

④森佳子, 農業金融における農林公庫の機能に関する一考察, 農業経営研究, 46(1), 2008年, 査読有

⑤福島充, 伊藤康宏, 地域漁業振興における漁協・漁業生産組合の役割, 協同組合研究, 27(2), pp.14-20, 2008年, 査読有

⑥須山一・谷口憲治, 中山間地域再生に向けた農協の役

割一小規模農産物流通システム構築による地域再生に取り組む JA 雲南一, 協同組合研究, 27(2), pp.1-6, 2008 年, 査読有

⑦谷口憲治, 地域資源の利活用による地域農業・農村振興方策—島根県石見地方一村四町を中心に—, 島根大学生物資源科学部研究報告, 12, 2007 年, pp.41-48, 査読無

⑧井上憲一, 藤栄 剛, 堆肥供給組織による運搬散布サービスの提供条件に関する考察, 農業経営研究, 45(2), pp. 12-22, 2007年, 査読有

⑨長命洋佑, 揖斐隆之, 仙田徹志, 森 佳子, 広岡博之, 肉用牛経営の個別属性や経営意識が家畜排泄物の処理・利用に及ぼす影響, 農林業問題研究, 43(1), pp. 51-56, 2007 年, 査読有

⑩大森けんいち, 基盤産業活動量の推計における立地係数法の有効性, 生駒経済論叢, 5(1), pp. 17-36, 2007 年, 査読無

⑪内田和義, 中間由紀子, 老農船津伝次平の講義について, 農林業問題研究, 44(1), pp. 294-298, 2007 年, 査読有

⑫内田和義, 近世末の農事試験—稲の収量比較試験—, 農林業問題研究, 43(1), pp. 218-221, 2007 年, 査読有

⑬内田和義, 船津伝次平の「率性」論, 農業史研究, 41, pp. 72-79, 2007 年, 査読有

⑭谷口憲治, 地域農業政策の展開と条件不利地域の集落営農, 農業法研究, 41, pp.19-33, 2006 年, 査読有

⑮Tamura, H., H.Okanishi and K.Akazawa, Decision Support for Extracting and Dissolving Consumers' Uneasiness over Foods Using Stochastic DEMATEL, Journal of telecommunications and information technology, pp.91-95, 2006, 査読有

⑯谷口憲治, 中山間地域における地域資源管理組織による耕作放棄地への対応, 農林統計調査, 55(4), pp.11-18, 2005 年, 査読無

⑰赤沢克洋・田村坦之, 確率的DEMATELの提案不安要因の構造モデリング, 計測自動制御学会論文集 41(4), pp.358-365, 2005, 査読有

⑱Tamura, H. and K. Akazawa, Structural Modeling and Systems Analysis of Uneasy Factors for Realizing Safe, Secure and Reliable Society., Journal of telecommunications and information technology, pp.64-72, 2005, 査読有

⑲赤沢克洋・稲葉憲治, 期待効用理論を援用したコンジョイント分析によるリスク財評価, 統計学, 89, pp.35-48, 2005, 査読有

⑳Tamura, H. and K. Akazawa, Stochastic DEMATEL for Structural Modeling of a Complex Problematique for Realizing Safe, Secure and Reliable Society., Journal of telecommunications and information technology, pp.139-146, 2005, 査読有

㉑谷口憲治, グローバリゼーション進行下の東アジアに

おける農産物貿易—高付加価値農産物輸出による地域農業振興の可能性—, 農林業問題研究, 41(4), pp. 16-26, 2005年, 査読有

[図書] (計7件)

①谷口憲治, 天津人民出版社, 東亜一体化的進展及其区域合作的路径, 2008 年, 302 頁(pp.206-221)

②伊藤勝久, 花伝社, 中国農村の貧困克服と環境再生, 2008 年, 302 頁 (pp.269-287)

③伊藤康宏, 清文堂, たたら製鉄・石見銀山と地域社会, 2008 年, 556 頁(pp.319-338)

④谷口憲治, 農林統計協会, 中山間地域の発展戦略, 2008 年, 230 頁(pp.3-20)

⑤谷口憲治, 石田章, 日本経済評論社, 農が拓く東アジア共同体, 2007 年, 325 頁 (pp.188-195, 250-256)

⑥伊藤勝久, 寧夏人民出版社, 20 年学术交流—中国寧夏大学和日本島根大学の合作交流, 2007 年, 308 頁 (pp.290-302) (中国語)

⑦伊藤勝久, 谷口憲治, 自治体研究社, どうする地域間「不平等」社会, 2007 年, 160 頁(pp.77-86, 87-94)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口 憲治(TANIGUCHI KENJI)

島根大学・生物資源科学部・教授

研究者番号: 80124329

(2) 研究分担者

内田 和義(UCIDA KAZUYOSHI)

島根大学・生物資源科学部・教授

研究者番号: 50243423

伊藤 勝久(ITO KATSUHISA)

島根大学・生物資源科学部・教授

研究者番号: 80159863

伊藤 康宏(ITO YASUHIRO)

島根大学・生物資源科学部・教授

研究者番号: 40201933

大森 けんいち(OMORI KENICHI)

近畿大学・経済学部・教授

研究者番号: 50223962

石田 章(ISHIDA AKIRA)

島根大学・生物資源科学部・准教授

研究者番号: 50346376

赤沢 克洋(AKAZAWA KATSUHIRO)

島根大学・生物資源科学部・准教授

研究者番号: 70304037

森 佳子(MORI YOSHIKO)

島根大学・生物資源科学部・准教授

研究者番号: 40346375

井上 憲一(INOUE NORIKAZU)

島根大学・生物資源科学部・准教授

研究者番号: 60391398